

令和 7 年度 留萌市地方創生協議会（議事概要）

【日時】

令和 7 年 11 月 4 日（火） 13：00～14：00

【場所】

留萌市役所（3・4 号会議室）3 階

【出席者】

（委員）

大石委員、上坂委員、田谷委員、小原委員、村上委員、明星委員、米倉委員、
谷委員、（欠席）野呂委員、田中委員

（留萌市）

中西市長、海野地域振興部長、
林政策調整課長、竹内経済観光課長、
山下政策調整係長、佐藤ふるさと納税係長、川俣観光振興係長、
後藤政策調整係主査、千葉政策調整係主任

【主な内容】

- 1 開会
- 2 委嘱状交付
- 3 市長あいさつ
- 4 議事
 - (1) 留萌市人口ビジョンの検証 [資料 1]
 - (2) 第 2 期留萌市総合戦略（基本目標・KPI）の検証 [資料 2]
 - (3) 第 3 期留萌市総合戦略の概要について [資料 3]
 - (4) 企業版ふるさと納税の取組状況 [資料 4]
 - (5) 令和 6 年度デジタル田園都市国家構想交付金
（地方創生推進タイプ）の実績報告 [資料 5]
- 5 意見交換
- 6 その他
- 7 閉会

【議事概要】

ー市長あいさつー

地方創生協議会を開催するにあたり、人口減少に歯止めをかけるための施策反映を、皆様からの意見をいただいているところであるが、国全体でも人口減少が収まらない状況である。国の施策展開を注視しつつ、地方自治体でも独自性をもった有効な施策を考えていく必要があるが、施策の中でも、子育て支援対策が大きなウエイトを占めてくる。他の施策の既存計画との整合性をどのように確保していくかを含め、皆様には忌憚のないご意見をお受けしたい。

ー議事(1)～(5)ー

資料に基づき、事務局より説明

(市長)

市からの説明に対し、ご質問等があれば、お受けしたい。

(委員)

質問なし

―意見交換―

(市長)

意見交換に移るが、事務局より人口ビジョン、第2期総合戦略の検証、第3期総合戦略の概要について説明をしたが、委員の皆様から新たな視点での検証や、総合戦略の目指す方向性とその実現に向け、どのような政策に取り組んでいけばいいのかご提言いただきたい。

(委員)

学校全体で2つの重要な課題があり、一つ目が不登校。留萌市内に小学校が7校あるが、港北・潮静小学校以外での不登校生徒が、10名以上、地域全体でも20名以上いる状況であり、不登校の課題が、どこの学校でも第一課題となってくる。留萌市においては、中央公民館に教育支援センター「ゆっくるも」があり、留萌管内全体で施策に取り組んでいるが、センター機能のさらなる充実・強化をお願いしたい。

2つ目は、部活動に関すること。留萌市は、地域移行・地域拡大が進んでいて、去年から留萌に着任しているが、留萌管内でベースボール、バレー、バスケのクラブ化が進んでいる。クラブに入部した生徒や保護者は、勝利主義が強まり、「勝つため」に部活動を辞めて、クラブへ移行するケースが多数見られ、「純粋にスポーツを楽しみたい」子どもたちの居場所が地域や学校から失われつつある。中学校に残るサッカー部や野球部の生徒の多くは、勝利をよりもスポーツを楽しむことを求めており、生徒の居場所が留萌管内全体で失われ、港南中学校では、廃止している部活動もある。他の市町村では、総合型地域スポーツクラブを展開しており、スポーツが好きな子どもたちの居場所を探すのが、望ましい。港南中学校では、一時的に火曜日・木曜日を、総合型地域スポーツクラブとして、軽スポーツ（卓球、タグラグビー等）を実施しているように、スポーツが好きな子どもたちが活動できる受け皿を留萌管内全体で確保できるようにしてほしい。

生涯スポーツとして目指すべき、資料3の基本目標③「学校教育の充実」のためにも、「生涯スポーツを愛せる子どもたちの居場所づくり」が急務であり、全国でも壁になっているため、検討していただきたい。

(市長)

教員の働き方改革と部活動の地域移行が進む中で、学校としては、子どもたちに色々なことに取り組んでもらいたい思いがあるが、学校として独自に、総合スポーツクラブを、部活動の一環とするのか、部活動とは別の形態とするのか。

(委員)

学校教員での協議となる。働き方改革に伴い、部活動の地域移行が進む中、「子どもたちのニーズが置き去りになっているのではないか」と意見があり、子どもたちからは、「サッカーがやりたい」「野球が好き」と気持ちで活動したいと考えている。地域クラブでは、「勝利」を目指し、長時間活動を求めているが、子どもたちは、そ

これまで求めておらず、将来に向けて勉強もしたいし、学業や他の活動とのバランスを取りたい子どもが増えてきている。学校の中での議論になるが、部活動を削減しているのに、「また、新しいクラブを立ち上げるのか」という反対意見もあるが、6割7割は、「子どもたちの居場所を確保することが最優先である」という意見が多数を占めている。市全体で受け皿となるクラブの整備が遅れるのであれば、中学校において、臨時の活動時間を設け、時間に余裕のある教員が、自身の得意なスポーツなどを活用し、「子どもたちの居場所」を創出することが必要だと思っている。

(市長)

部活動の地域移行に関して、留萌市においては、スポーツ協会が主要な担い手である。地域移行を円滑に進めるため、スポーツ協会などに全面的に協力を求めているが、「地域クラブの勝利至上主義化」や「競技志向でない子どもの居場所の不足」といった課題は、地域移行を進める中で残された重要な部分であり、今後もスポーツ協会を含めた関係者間で、解決に向けた協議を継続していく必要。

不登校は、非常に大きな問題であり、地方創生協議会においても、人口減少に関わる要因であるため、教育支援センター「ゆっくるも」の機能強化に加え、このセンターの活動を通じて、不登校に至る根本的な課題の洗い出しや有効な対応策が見いだせるかどうかについて、今後、教育委員会と具体的に連携し、議論を進めていきたい。

(市長)

私からは、「二地域居住」推進について、新しい施策として取り組むべきであり、国から新しい居住形態に関する施策が出ているにも関わらず、この点にあまり触れていない。留萌市の特徴として、「夏は住みたいが、冬の生活には抵抗がある」という層の存在は、二地域居住のターゲット層と強く一致し、積極的に取り組む必要があり、留萌独自の二地域居住施策を具体的に打ち出し、交流人口、さらには関係人口の増加につなげていく必要がある。

(委員)

移住定住に関して、「二地域居住」を今後考えていく方向性だが、国の補助制度や関連施策を積極的に活用し、従来の取り組みに加えて多角的な方向から施策を検討・推進していくという解釈でいいか。

(市長)

移住定住について、今後、施策を検討・推進していく意識でいいか。(事務局へ向けて)

(委員)

意識ではなく、今後、具体的な取組の実行に移っているのか。現状、取組だけを検討している段階なのか。まだ、何も具体的な検討は行っていない状況であるどうか確認したい。具体的な取組は何かあるか。

(地域振興部長)

「二地域居住」も移住定住に向けた具体的な方策の一つで重要であるが、これまでの取り組みの中では、地域おこし協力隊事業を通じて、特に農業分野で移住定住に結びついたケースがある。留萌市の発信力も強化しつつ、居住するための住宅や

雇用をパッケージ化し、ポータルサイトで情報発信しているが、実際のマッチングに結びついていないのが実情である。企業版ふるさと納税やふるさと納税も、将来的には、移住定住に結びつけるきっかけとして活用していき、新年度に向けては、「関係人口の構築」「魅力発信の強化」をトータルパッケージとして進め、移住定住への動機付けを強化していく。

移住定住のためには、相談窓口の設置が不可欠であり、かつては、専用職員を配置し、施策に注力しようとしていた時期もあったが、結果的に、十人や数百人といった大規模な移住定住を達成するには至らなかった。この課題解決は地域の喫緊の課題であり、今後もこの現状を認識し、粘り強く施策を推進していきたい。

(委員)

今後の移住定住施策に期待している。

(市長)

具体的なマッチング例では、経済界との協力の必要性が重要であるが、得意な事例を紹介する。

高齢の医師が、「夏場の留萌の環境が好きなので来たい」という意向を示しており、市立病院と現在マッチングを進めている。体調の都合で、留萌に来ることができない場合もあるが、市立病院側としても、たとえ短時間の1時間、2時間であっても医師に来てもらえることは非常に有益であり、私からもこのマッチングが実現するよう強く働きかけている。一度か二度、留萌に来た経過があり、「夏の滞在は望むが、冬の暖房の熱さは好きではない」という二地域居住的なニーズを持っているが、まずは短期滞在から徐々に地域に慣れてもらうことが重要であり、粘り強く関係人口の深化を図ることが必要。

先ほど、委員からご意見があったように、子育てしやすい環境づくりを進めることは極めて重要で、不登校を完全にゼロにすることは難しいかもしれないが、子育て・教育環境を改善することで、他の地域で不登校となっている子どもたちを留萌市が受け入れるという視点を持つことも考えられる。これは、「自分に合った環境かどうか」という教育分野でのマッチングであり、子どもの居場所づくりを広域で捉える上で必要な施策であると認識している。

(委員)

留萌市人口ビジョンの検証の12ページの検証結果において、目標人口は、住民基本台帳人口の数値から令和2年で21,012人、令和6年が19,864人になっているが、令和6年度の人口実績値は、18,301人となり、目標値から1,563人もの大きな乖離が生じている原因は何か。

(政策調整課長)

第2期総合戦略では、当初から転出者の抑制、すなわち社会減による人口移動を圧縮することを目標値として掲げていたが、残念ながら、年間約500人程度の人口減少の流れを止めることができなかった。

(地域振興部長)

参考資料の人口ビジョンの将来展望において、留萌市では2040年に14,678人という目標を掲げて、さまざまな施策を推進と、大きなテーマとして、「出生率の向上」と「社会減の抑制」の施策目標を掲げていた。2015年では1.6人の出生率が、

2030 年に向けては 1.8 人を目指し、2040 年には 2.07 人を指す目標を立てながら、社会減も転出抑制もしていく施策を進めていたが、目標人口の達成に至らなかった最大の要因は、施策の効果が期待された水準に達せず、結果として自然減が人口抑制に強く影響したことが原因だった。

(市長)

目標値算出のベースとなったデータは、コロナ禍が始まる前の社会情勢に基づいて割り出されており、コロナ禍が始まった後のこの 4 年間で社会情勢が大きく変化したにもかかわらず、その後の実態が目標数値の算出根拠には反映されていない。

(委員)

総体として人口が減少しているという事実は変わっていない。

(市長)

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の将来推計で、留萌市の人口ビジョンの目標設定に用いられたビッグデータには、このコロナ禍の 4 年間に生じた社会構造や人々の行動様式の大きな変化が、十分に織り込まれていない部分があると考えられる。

(委員)

留萌市では、出生率、雇用数、自然減など調べているが、「どの部分が当初の目標から最も乖離しているのか」また、「平均的な減少ではなく、どの年代層やどの分野で集中的に数字が落ちているのか」が不明確であり、「どこが目標と乖離しているのか」を明確に特定し、その部分に集中的に施策を手当することが必要である。

(地域振興部長)

現在、留萌市では年間平均約 500 人のペースで人口が減少しており、社会減が大きな原因だったが、現状、社会減が自然減を上回っている。年間の子どもの生まれる数が、これまで維持してきた 3 桁台から大幅に減少し、2 桁台の（年間約 60 人～70 人程度）という極めて厳しい状況であり、亡くなられる方の数（自然減）が現実として大きく上回っている。

(委員)

第 2 期留萌市総合戦略の検証 3 ページの 12 番目の項目にある音楽合宿事業は、今年で 12 年目を迎える。先ほど、関係人口や交流人口という形で、地方創生が本格的に始まる 1 年前から、留萌市における交流人口拡大事業を続けており、12 年間の活動を通じて、参加者の中から 8 名から 9 名の移住定住に成功している事例がある。成功の要因は、商工会議所や留萌信用金庫といった地域経済界が移住希望者のための受入体制を整備していたことと、留萌市の持つ魅力的な土地柄が、移住の動機付けになったこと。昨年からは、道の地域づくり総合交付金を活用し、日本航空（JAL）のふるさと納税事業と提携し、道外からの合宿誘致を強化した。昨年は、岡山県倉敷市の団体と東京都の東京芸術大学が来市、今年は市立船橋高校が留萌に来訪し、合宿参加者からは「ふるさと納税した」という声も聞かれており、単なる交流人口から、地域を応援する関係人口への変化が少しずつ見られている。

先ほど、委員からご意見があった、部活動の活性化と子どもの居場所づくりに関連して、楽器ふるさと納税の活用拡大を提言したい。留萌市では数年前に楽器ふる

さと納税を開始し、現在、東光小学校が受け入れている。学校での楽器購入予算が限られる中、留萌市の努力により、東光小学校ではボロボロだった楽器が少しずつ新しくなり、その結果、吹奏楽部の人数が増加するという成果が出ている。

この成功事例を踏まえ、委員が提言された中学校においても、この楽器ふるさと納税を積極的に活用することを強く推奨したい。また、子どもたちが魅力的な活動に取り組める環境を整備し、私立校への流出などによる人口流出を少しでも食い止めることに繋がたいと考えている。

不登校問題に関して、他市の先進的な取り組みとして、北見市では、不登校の子どもたちをバーチャル空間に登校させ、学習を通じて単位を取得させるという施策を実施しており、この取り組みの最終的な目標は、バーチャル空間に留まることではなく、現実の学校への登校を促進することであるが、学校への物理的登校が困難な子どもたちの学習機会を確保するための多様なシステムが、既に他地域で整備されているという現状を共有する。

(市長)

以上で、皆さまのご意見がなければ、本日の地方創生協議会を閉会とさせていただきます。皆様に、今後、さまざまなご意見をいただきながら、進めてまいりたいと思いますので、引き続き、よろしくお願い致します。